

記があった方がいい。

(8 ページについて)

- ・ 「IPCS」「グローバルアセスメント」などの言葉の意味が分からないので、読むのが大変そう。

(Q&A について)

- ・ こういうものを見るのが、一番わかりやすい。
- ・ もっと多くてもよい。
- ・ 疑問があった時に、こういうものを見て調べることができるので、多く用意しておいてほしい。

Q20.リーフレットの配布方法について

- ・ 銀行などにおいてであるとよい。(よく行くし、待ち時間があるから)
- ・ ファミレスなどで、無料で配るのもよい。
- ・ 妊婦さんが病院に来た時に、配るのがよい。
- ・ リーフレットが出たということを知らせてほしい。

リーフレットの見た目に関しては、イラストや図が載っており、良い印象をもった人が多かったようである。しかしながら、本文の字が小さくて読みにくいという意見も多かった。言葉遣いや表現方法については、「内分泌攪乱物質」という言葉よりも「環境ホルモン」という言葉を使った方がわかりやすいという意見が多く聞かれた。カタカナ表記の英語についても意味がわか

らないという意見が聞かれた。

消費者アンケートの結果に関しては、人数が少なすぎて信用性が低い、調査対象者をどのように選んだのか教えてほしいという意見が聞かれた。Q&A に関しては、わかりやすくもっと項目数を増やしてほしいという意見が多かった。疑問が生じた時に調べられるように、想定される質問を網羅的に掲載しておいた方がよいという意見であった。

リーフレットの配布方法に関しては、普段良く行く場所(銀行やファミリーレストランなど)に置いておくのがよいという意見が多かった。産婦人科のある病院や保健所などにおいておけば、妊娠中の女性が手に取る機会が増えるだろうという意見も聞かれた。いずれにしても、リーフレットが発行されたことを知らせる必要があるということである。

<中高年グループのまとめ>

#### 1. 内分泌攪乱物質に対する認知

「環境ホルモン」「内分泌攪乱物質」という言葉は、以前から全員知っていたようである。内分泌攪乱物質に関して、これまでに聞いたことがある内容としては、魚のメスがオス化している、ダイオキシン問題、工場排水による汚染をあげる人がいたが、何らかの対処行動をとっていた人はいなかった。いずれもテレビや新聞が情報源のようである。

#### 2. 情報開示に対する意見

情報開示については、科学的に解明

されていない問題であっても知りたいという意見が多かったが、情報過多になっても困るので、ある程度、解明されてからの方がよいという意見も聞かれた。プラスチック容器や食品、医薬品などの身近な商品の有害性について詳しく知りたいということである。特に、イソフラボンについては、体に良いという話を聞く機会が多く、積極的に摂取している人も多いので、詳しい情報を提供してほしいということである。

科学的なメカニズムや消費者調査の結果などについては、情報としてあった方がよいとは思いますが、内分泌攪乱物質の摂取量を減らす方法や日常生活で気をつけることなどの方が、情報としての必要性は高いということである。

### 3. 情報開示のメディア選択についての意見と情報入手の経路

情報提供の方法としては、テレビや新聞などのマスメディアを使った方法が、多くの人に知らせるには最も適しているという意見が多かった。乳幼児の母親に比べると、50歳以上のグループは、時間に余裕があり、テレビや新聞に接触する時間も多くなるということである。環境や健康に関する情報を提供する番組を見る機会も多く、友人や知人との話題にもよく出てくるということである。

リーフレットなどが発行された場合には、自分からどこかへ出かけて取りに行くことはしないと思うので、区報などのように各家庭に一冊ずつ配布す

るという方法も望ましいという意見が多かった。普段良く行く場所においておくのも良いが、発行されたことを知らせることが必要であるという意見も聞かれた。

### 4. 内分泌攪乱物質に関する講義についての意見

内分泌攪乱物質についての講義を聞いて、不安が増したという意見はなかった。どのような対処行動を取ればよいのかということが明確になってはいないので、今後の行動にも影響はないであろうということである。

「内分泌攪乱物質」問題は、他の環境問題と同様、重要性は高いという印象をもった人が多かったようである。昔は、聞かなかった問題であり、他の環境問題とは少し違うという印象を受けた人もいたようである。

### 5. リーフレットに関する意見

リーフレットに関しては、イラストや図などが使用されていて読みやすい、見やすいという意見が多かった。言葉使いに関しては、「内分泌かく乱化学物質」という言葉ではよくわからないので、「環境ホルモン」という言葉を使ってほしいという意見が多かった。「IPCS」「グローバルアセスメント」などの言葉に関しては、意味がよくわからないので、日本語で表記してほしいという意見が多かった。

「内分泌攪乱物質」の科学的メカニズムや内分泌の機能については、詳しく知りたいという人が多かったが、そ

のような情報を提供する場合には、専門用語をなるべく使わずに平易な言葉を使って、わかりやすくしてほしいということである。消費者調査の結果に関しては、人数が少ないので信用性にかける、対象者をどのように絞ったか明確にしてほしいという意見が聞かれた。

Q&Aに関しては、とても理解しやすく、もっと項目数を増やすべきであるという意見が多かった。疑問をもった時に、その部分についての回答を得られるように、さまざまな問題についてのQ&Aを用意しておくべきということである。リーフレットの配布方法としては、区報などのように各家庭に一部ずつ配る方法が望ましいという意見が多かった。

#### D. 両グループのまとめと考察

##### 1. 「内分泌攪乱物質」に関する認知

「環境ホルモン」という言葉は、両グループの参加者全員が知っていた。

「内分泌攪乱物質」という言葉に関しては、乳幼児の母親グループの参加者は、全員聞いたことがないと答えたのに対し、50歳以上のグループ参加者は、全員が聞いたことがあると答えた。

「内分泌攪乱物質」に関して、これまでに聞いたことがある情報としては、ダイオキシンの有害性についてあげる人が多かった。テレビのニュースや新聞記事などで報道されていたことを指摘する人が多くいた。両グループとも参加者の中には、プラスチック製品が有害であると思って使用を避けている

人もいたが、「内分泌攪乱物質」との関連性を意識しての対処行動ではないようである。

「内分泌攪乱物質」に対する認知としては、世代間によってそれほど大きな違いは見られなかったが、「内分泌攪乱物質」という言葉の認知に関しては、50歳以上のグループの認知率が高いということがわかった。

##### 2. 「内分泌攪乱物質」の情報開示に対する意見

「内分泌攪乱物質」の情報開示に関しては、科学的に解明されていない問題であっても、経過や状況について詳しく知りたいという意見が多かった。

「内分泌攪乱物質」に関する解明が、どの程度まで進んでいるのか、現在の進行状況を正確に伝えてほしいということである。科学的な解明が進んでいないのなら、進んでいないという情報を提供してほしいという意見も多かった。

両グループとも正確な情報であれば、情報が多すぎて負担に思うということはないという意見が多かった。しかしながら、50歳以上のグループでは、消費者に誤解を生じるといけないので、ある程度、科学的な解明が進んでから情報提供を行った方がよいという慎重な意見を主張する人もいた。

今後、優先的に提供してほしい情報としては、疑われている物質や病気との関連性、医薬品の安全性、食品・商品の安全性、日常生活における対処方法など身近な事柄に関する情報を多く

提供してほしいということである。科学的なメカニズムや消費者調査の結果、各国の取り組み状況などについては、情報としてあった方がよいという意見が多かったが、説明がわかりにくい、難しいという意見も聞かれ、今後、表現方法や説明の仕方を工夫していくことが必要であると思われる。

### 3. 情報開示のメディア選択についての意見と情報入手の経路

情報提供の方法としては、区報などのようにリーフレットを各家庭に一部ずつ配布するという形が、最も多くの人の目に確実にふれる方法ではないかという意見が多かった。妊婦や乳幼児の母親をターゲットとする場合には、産婦人科のある病院や保健所などに冊子を置いておくのが適当だという意見が多かった。テレビや新聞などのマスメディアも多くの人に知らせる場合には有効であるが、内容をわかりやすくしたり、興味を引くような内容にしたりするなどの工夫が必要であると思われる。

乳幼児の子供をもつ母親は、育児に時間が取られ、テレビや新聞をゆっくり見ている暇がないという人が多いようであるが、それに対して、50歳以上のグループでは、時間的に余裕がある人が多く、テレビや新聞などに接触する機会が多くなるということである。そのため、環境や健康に関する情報をテレビの情報番組から得ているという人が多かった。友人や知人との会話でも50歳以上のグループは、健康に関

することがよく話題に出るということである。

### 4. 講義受講後の認知変化と重要性についての認識

「内分泌攪乱物質」に関する講義を聞いて、不安に思ったという人は見られなかった。科学的な解明が進んでいないということを知ったことによって、世間でのうわさやマスコミによる報道が事実ではないということがわかり、かえって安心感が増したという意見が聞かれた。今後の行動への影響もないだろうということである。

「内分泌攪乱物質」問題の重要性としては、決して重要性が低いとは思わないが、この問題だけが特別に重要であるという認識をもった人はいなかったようである。他の環境問題とも関連しているので、総合的な取り組みが必要であろうという意見が多く聞かれた。50歳以上のグループでは、「内分泌攪乱物質」に関する問題は、昔は聞かなかったものであり、他の環境問題とは少し違った印象をもつ人もいたようである。

### 5. リーフレットに関する意見

リーフレットの見やすさや読みやすさに関しては、両グループとも好感を持つ人が多かったようである。特に、イラストや図などを用いて説明していることに関して、わかりやすいという意見が多く聞かれた。本文の字の大きさに関しては、小さすぎて読みづらいという意見も多かった。

リーフレットの中で使用されている言葉使いに関しては、両グループの参加者から「内分泌かく乱化学物質」という言葉は難しく、知らない人も多いので「環境ホルモン」という言葉を使ってほしいという意見が多く聞かれた。英語のカタカナ表記に関しても、意味がわからないので日本語で表記してほしいという意見が多く聞かれ、一分の言葉の表記方法については、再度見直す必要があると考えられる。

Q&A に関しては、理解をするのに非常に役立つという意見が多かったが、項目数を増やした方がよいか、減らした方がよいかということに関しては、乳幼児の母親グループと 50 歳以上のグループで意見が分かれた。乳幼児の母親グループでは、質問内容を身近なものに限定し、項目数を減らして簡潔にするべきであるという意見が多かったのに対し、50 歳以上のグループでは、何かわからないことがあった時に Q&A を見て調べられるように、さまざまな質問を用意して項目数を増やすべきであるという意見が多く聞かれた。

「内分泌攪乱物質」の科学的なメカニズムや消費者調査の結果などに関する情報は、情報の必要性という面ではそれほど高くはないけれども、正確な情報であれば多すぎて困るということはないので情報提供を行ってほしいという意見が多かった。しかしながら、アンケート調査の結果についての情報提供をしていく場合には、一般の消費者は、単純に調査対象者の数の多さによって信頼性があるかないかを判断す

る傾向があることがわかり、説明の仕方や表現方法を工夫していく必要があると思われる。

## 研究 2

### A. 研究目的

昨年度までの研究では、消費者や企業従事者が内分泌攪乱物質に対して、どのような認知や態度を形成しているのか現状を把握することに努めてきた。本研究では、これらの研究結果をもとに、内分泌攪乱物質のリスクコミュニケーションにおいて伝達すべき情報内容を考案し、大学生を対象として内分泌攪乱物質に関する講義を行なった。内分泌攪乱物質に関する講義を受講したあとで、消費者の内分泌攪乱物質に対する認知や態度をたずねる質問紙調査を行い、講義受講後にどのような影響が見られるのか調査を行なった。これにより、具体的な内分泌攪乱物質のリスクコミュニケーションの方法と伝達手段について明らかにすることを目的としている。

### B. 調査方法

調査対象者は、上智大学「産業心理学」の授業受講者 159 名である。はじめに、「内分泌攪乱物質のリスクコミュニケーション」という題名で内分泌攪乱物質に関する講義を行なった。講義内容は、「環境ホルモン」という言葉の由来、内分泌攪乱物質の概念、内分泌攪乱物質問題の発端、内分泌器官とホルモンの働き、内分泌攪乱物質につい

て懸念されていること、内分泌攪乱物質に関するマスコミ報道の経緯、内分泌攪乱物質に対する消費者の認知、今後の検討課題などである。講義時間は、約 60 分である。

講義終了後、「内分泌かく乱化学物質に関する調査」と題して、受講者に対して質問紙調査を行なった。質問紙の内容は、内分泌攪乱物質に対する講義前の認知、内分泌攪乱物質に対する考え方、内分泌攪乱物質に関する情報伝達の方法、環境や健康に対する考え方と行動、環境や健康に関する情報入手の方法、講義後の内分泌攪乱物質問題に対する考え方の変化などによって構成した。調査時期は、2004 年 11 月下旬である。

## C. 結果

### 1. 調査対象者の特性

有効回答とした調査対象者の特性については、以下の通りである。

(性別)

男性 47.2%(75 名)、女性 52.2%(83 名)  
欠損値 0.6%(1 名)、合計 100%(159 名)  
である。

(年齢)

19 歳以下 6.9%(11 名)、20~24 歳  
90.6%(144 名)、25 歳以上 1.9%(3 名)、  
欠損値 0.6%(1 名)、合計 100%(159 名)  
である。

(学科)

経営学科 60.4%(96 名)、経済学科  
17.0%(27 名)、その他 22.0%(35 名)、  
欠損値 0.6%(1 名)、合計 100%(159 名)  
である。

### 2. 内分泌攪乱物質に対する講義前の認知

有効回答とした「内分泌攪乱物質」に対する講義前の認知に対する回答は、以下の通りである。回答の選択肢は、単一選択法を用いた。「講義を聴く以前から『環境ホルモン』という言葉を知っていたか」という質問では、「知っていた」と回答した人は 88.7%(141 名)、「知らなかった」と回答した人は 1.9%(3 名)、「講義を聴いて思い出した」と回答した人は 9.4%(15 名)であった。

「講義を聴く以前から『内分泌攪乱物質』という言葉を知っていたか」という質問では、「知っていた」と回答した人は 27.0%(43 名)、「知らなかった」と回答した人は 61.6%(98 名)、「講義を聴いて思い出した」と回答した人は 11.3%(18 名)であった。

「講義を聴く以前から『環境ホルモン』『内分泌攪乱物質』に関わる問題が、どのような内容であるかを知っていたか」という質問では、「かなりよく知っていた」と回答した人は 4.4%(7 名)、「少しは知っていた」と回答した人は 63.5%(101 名)、「知らなかった」と回答した人は 29.6%(47 名)、「講義を聴いて思い出した」と回答した人は 2.5%(4 名)であった。

「講義を聴く以前から『環境ホルモン』という言葉を知っていたか」という質問項目と「講義を聴く以前から『内分泌攪乱物質』という言葉を知っていたか」という質問項目のクロス集計を行なった結果は、次の通りである。

以前から「環境ホルモン」という言葉を知っていると回答した人のうち、「内分泌攪乱物質」という言葉も知っていたと回答をした人は、30.5%(43名)、「内分泌攪乱物質」という言葉は知らなかったと回答した人は、58.9%(83名)、「内分泌攪乱物質」という言葉を講義を聴いて思い出したと回答した人は10.6%(15名)であった。

以前から、「環境ホルモン」という言葉を知らなかったと回答した人のうち、「内分泌攪乱物質」という言葉を知っていたと回答した人は0%(0名)、「内分泌攪乱物質」という言葉も知らなかったと回答した人は100.0%(3名)、「内分泌攪乱物質」という言葉を講義を聞いて思い出したと回答した人は0%(0名)であった。

講義を聴いて「環境ホルモン」という言葉を思い出したという人のうち、「内分泌攪乱物質」という言葉を以前から知っていたと回答した人は0%(0名)、「内分泌攪乱物質」という言葉は知らなかったと回答した人は80.0%(12名)、「内分泌攪乱物質」という言葉を講義を聴いて思い出したと回答した人は20.0%(3名)であった。

内分泌攪乱物質に対する講義前の認知に関する各項目と性別のクロス集計を行なった結果は、次の通りである。

以前から、「環境ホルモン」という言葉を知っていたと回答した人のうち、男性は47.9%(67名)、女性は52.1%(73名)であった。以前から、「内分泌攪乱物質」という言葉を知っていたと回答した人のうち、男性は47.9%

(67名)、女性は52.1%(73名)であった。

以前から、環境ホルモン・内分泌攪乱物質に関わる問題について「かなりよく知っていた」と回答した人のうち、男性は42.9%(3名)、女性は57.1%(4名)であった。以前から、環境ホルモン、内分泌攪乱物質に関わる問題について「少しは知っていた」と回答した人のうち、男性は50.0%(50名)、女性は50.0%(50名)であった。

内分泌攪乱物質に対する講義前の認知に関する各項目と年齢別のクロス集計を行なった結果は、次の通りである。以前から、「環境ホルモン」という言葉を知っていたと回答した人のうち、19歳以下は5.7%(8名)、20~24歳は90.3%(130名)、25歳以上は1.4%(2名)であった。以前から、「内分泌攪乱物質」という言葉を知っていたと回答した人のうち、19歳以下は2.4%(1名)、20~24歳は95.2%(40名)、25歳以上は2.4%(1名)であった。

以前から、環境ホルモン・内分泌攪乱物質に関わる問題について「かなりよく知っていた」と回答した人のうち、19歳以下は14.3%(1名)、20~24歳は85.7%(6名)、25歳以上は0%(0名)であった。以前から、環境ホルモン・内分泌攪乱物質に関わる問題について「少しは知っていた」と回答した人のうち、19歳以下は4.0%(4名)、20~24歳は94.0%(94名)、25歳以上は2.0%(2名)であった。

内分泌攪乱物質に対する講義前の認知に関する各項目と学科別のクロス集

計を行なった結果は、次の通りである。以前から、「環境ホルモン」という言葉を知っていたと回答した人のうち、経営学科の学生は 60.0%(84 名)、経済学科の学生は 16.4%(23 名)であった。その他の学科の学生は 23.6%(33 名)であった。

以前から、「内分泌攪乱物質」という言葉を知っていたと回答した人のうち、経営学科の学生は 69.0%(29 名)、経済学科の学生は 11.9%(23 名)であった。その他の学科の学生は 19.0%(8 名)であった。

### 3. 内分泌攪乱物質に対する考え方

内分泌攪乱物質に対する考え方についての分析結果は、次の通りである。回答の選択肢は、6 段階の評定尺度法を用い「とてもそう思う」を 1 点～「まったくそう思わない」を 6 点として尺度化した。なお、分析に際しては、「とてもそう思う」を 6 点～「まったくそう思わない」を 1 点として、値の変換を行なった。

評定尺度の平均値を降順によって記述する。「国民の関心が低くても、現時点でわかっている情報を提供すべきである」という質問では、 $\bar{X}=4.91(SD=1.01)$ となった。「このような問題には、国民一人一人がもっと関心を向けるべきだ」という質問では、 $\bar{X}=4.87(SD=1.04)$ となった。「ごくわずかなリスクであっても、危険性が少しでも懸念されるのであれば、どんな情報でも開示すべきである」という質問では、 $\bar{X}=4.65(SD=1.12)$ となった。

「国民への情報提供にコストがある程度かかるのであれば、税金でまかなくても構わない」という質問では、 $\bar{X}=4.23(SD=1.23)$ となった。「多少時間がかかっても、問題が科学的に解明されてから、情報を国民に開示すべきである」という質問では、 $\bar{X}=3.91(SD=1.55)$ となった。「科学的なメカニズムよりは、日常生活でどのようなことに注意すればよいかだけを国民に知らせてもよい」という質問では、 $\bar{X}=3.64(SD=1.40)$ となった。

「このような問題は国民が心配しなくても済むように、国や自治体が責任を持って取り組めばよい」という質問では、 $\bar{X}=3.33(SD=1.32)$ となった。「科学的に証拠が確実でなければ、不安を感じさせるような情報は開示しない方がよい」という質問では、 $\bar{X}=3.17(SD=1.38)$ となった。「他にもっと重要な環境問題や社会問題があるので、この問題の重要性は低い」という質問では、 $\bar{X}=2.07(SD=1.03)$ となった。「今さら、このような問題を知らせても手遅れである」という質問では、 $\bar{X}=1.80(SD=1.05)$ となった。

内分泌攪乱物質に対する考え方が個人の特性によって違いが見られるのかを確かめるため、各項目に対して t 検定を行なった。

「環境ホルモン」という言葉を以前から知っていたと回答した人と以前から知らなかったと回答した人で、平均値に有意な差が見られた項目は、次の通りである。「国民の関心が低くても、現時点でわかっている情報を提供すべき

である」という質問では、「知っていた」 $\bar{X}=4.90$ (SD=1.00)、「知らなかった」 $\bar{X}=3.67$ (SD=1.53)( $p<.05$ )となった。「国民への情報提供にコストがある程度かかるのであれば、税金でまかなっても構わない」という質問では、「知っていた」 $\bar{X}=4.26$ (SD=1.16)、「知らなかった」 $\bar{X}=2.33$ (SD=1.53)( $p<.01$ )となった。

「このような問題には、国民一人一人がもっと関心を向けるべきだ」という質問では、「知っていた」 $\bar{X}=4.92$ (SD=1.03)、「知らなかった」 $\bar{X}=3.00$ (SD=1.00)( $p<.01$ )となった。

「内分泌攪乱物質」という言葉を以前から「知っていた」と回答した人と以前から知らなかったと回答した人で、平均値に有意な差が見られた項目は、「ごく僅かなリスクであっても、危険性が少しでも懸念されるのであれば、どんな情報も開示すべきである」という質問では、「知っていた」 $\bar{X}=5.12$ (SD=0.91)、「知らなかった」 $\bar{X}=4.49$ (SD=1.19)( $p<.01$ )となった。

「国民の関心が低くても、現時点でわかっている情報を提供すべきである」という質問では、「知っていた」 $\bar{X}=5.40$ (SD=0.73)、「知らなかった」 $\bar{X}=4.81$ (SD=1.03)( $p<.01$ )となった。「国民への情報提供にコストがある程度かかるのであれば、税金でまかなっても構わない」という質問では、「知っていた」 $\bar{X}=4.77$ (SD=1.00)、「知らなかった」 $\bar{X}=4.07$ (SD=1.29)( $p<.01$ )となった。「このような問題には、国民一人一人がもっと関心を向けるべきだ」という質問では、「知っていた」 $\bar{X}=5.14$ (SD

=0.92)、「知らなかった」 $\bar{X}=4.74$ (SD=1.11)( $p<.05$ )となった。

同様に、性別、年齢別、学科別によって各項目の平均値に差が見られるかどうかを確かめるためにt検定を行なったが、有意な差が見られた項目はなかった。

次に、内分泌攪乱物質に対する考え方の10項目に対して、因子分析を行なった。因子分析の結果は、表1に示した。分析方法は、主因子法によって行い、バリマックス回転によって因子付加行列を求めた。固有値1.0以上を基準として因子数を決定した結果、3因子が抽出され、累積寄与率は54.0%であった。

第1因子は、「国民の関心が低くても、現時点でわかっている情報を提供すべきである」「ごく僅かなリスクであっても、危険性が少しでも懸念されるのであれば、どんな情報も開示すべきである」などの項目の因子付加量が高くなっており、どのような情報であっても積極的に情報提供していくべきであるとする姿勢がみられる。したがって、積極的情報開示因子と名づけた。

第2因子は、「今さら、このような問題を知らせても手遅れである」「科学的に証拠が確実でなければ、不安を感じさせるような情報は開示しない方がよい」という項目の因子付加量が高くなっており、情報開示に対して積極的ではなく、慎重な姿勢がみられる。したがって、消極的情報開示因子と名づけた。

第3因子は、「科学的なメカニズム

表1 内分泌かく乱物質に対する考え方についての因子分析結果

	積極的 情報開示 因子	消極的 情報開示 因子	選択的 情報開示 因子
国民の関心が低くても、現時点でわかっている情報を提供すべきである	.660	-.001	-.001
ごく僅かなリスクであっても、危険性が少しでも懸念されるのであれば、どんな情報でも開示すべきである	.650	-.001	.160
国民への情報提供にコストがある程度かかるのであれば、税金でまかなっても構わない	.591	.001	-.001
このような問題は国民が心配しなくても済むように、国や自治体が責任を持って取り組めばよい	.473	.001	-.330
今さら、このような問題を知らせても手遅れである	-.290	.502	.381
科学的に証拠が確実でなければ、不安を感じさせるような情報は開示しない方がよい	-.319	.456	-.172
このような問題には、国民一人一人がもっと関心を向けるべきだ	0.01	.403	.105
多少時間がかかっても、問題が科学的に解明されてから、情報を国民に開示すべきである	.117	.309	.104
科学的なメカニズムよりは、日常生活でどのようなことに注意すればよいかだけを国民に知らせてもよい	.115	.146	.469
他にもっと重要な環境問題や社会問題があるので、この問題の重要性は低い	-.303	.390	.416
累積寄与率(%)	25.25	42.73	53.98

よりは、日常生活でどのようなことに注意すればよいかだけを国民に知らせてもよい」「他にもっと重要な環境問題や社会問題があるのでこの問題の重要性は低い」という項目の因子付加量が高くなっており、必要な情報を選んで公開していくべきだという姿勢がみら

れる。したがって、選択的情報開示因子と名づけた。

#### 4. 内分泌攪乱物質に関する情報伝達の方法

内分泌攪乱物質問題についての情報を国民に知らせる時、どのようなメデ

ィアや手段を使うのが効果的だと考えるかをたずねた質問の分析結果は、以下の通りである。回答の選択肢は、6段階の評定尺度法を用い「とても効果的である」を1点～「まったく効果的でない」を6点として尺度化した。なお、分析に際しては、「とても効果的である」を6点～「まったく効果的でない」を1点として、値の変換を行なった。

評定尺度の平均値を降順によって記述する。「テレビによる広報」については、 $\bar{X}=5.13$ (SD=1.16)、「新聞による広報」については、 $\bar{X}=4.92$ (SD=0.96)、「雑誌による広報」 $\bar{X}=4.05$ (SD=1.20)、「地方自治体の広報誌」 $\bar{X}=3.42$ (SD=1.30)、「民間企業のホームページ」 $\bar{X}=3.28$ (SD=1.24)、「官公庁が配布するパンフレット」 $\bar{X}=3.15$ (SD=1.39)、「研究機関(大学等)のホームページ」 $\bar{X}=3.07$ (SD=1.29)、「官公庁のホームページ」 $\bar{X}=3.06$ (SD=1.31)、「NPOのホームページ」 $\bar{X}=3.00$ (SD=1.35)であった。

情報伝達の方法に対する考え方が、個人の特性によって異なるのかを確かめるため、各項目に対してt検定を行なった。「環境ホルモン」という言葉を以前から「知っている」と回答した人と以前から「知らなかった」と回答した人で、平均値に有意な差が見られたのは、次の項目である。「官公庁のホームページ」については、「知っていた」 $\bar{X}=3.06$ (SD=1.31)、「知らなかった」 $\bar{X}=1.33$ (SD=0.58) ( $p<.05$ )、「官公庁が配布するパンフレット」については、「知っていた」 $\bar{X}=3.19$ (SD=1.38)、「知らなかった」 $\bar{X}=1.33$ (SD=0.58) ( $p<.05$ )であ

った。

同様に、「内分泌攪乱物質」という言葉を以前から知っていたと回答した人と知らなかったと回答した人、性別、年齢別、学科別によって、各項目の平均値に差が見られるかどうかを確かめるためにt検定を行なったが、有意な差が見られた項目はなかった。

次に、情報伝達の方法に対する考え方の9項目に対して、因子分析を行なった。因子分析の結果は、表2に示した。分析方法は、主因子法によって行い、バリマックス回転によって因子付加行列を求めた。固有値1.0以上を基準として因子数を決定した結果、3因子が抽出され、累積寄与率は70.2%であった。

第1因子は、「官公庁が配布するパンフレット」「地方自治体の広報誌」「NPOのホームページ」「官公庁のホームページ」などの項目の因子付加量が高くなっており、公的刊行物因子と名づけた。第2因子は、「新聞による広報」「雑誌による広報」という項目の因子付加量が高くなっており、活字媒体因子と名づけた。第3因子は、「研究機関(大学等)のホームページ」という項目の因子付加量が高くなっており、第三者機関情報因子と名づけた。

## 5. 環境や健康に対する考え方と行動

環境や健康に対する態度と行動をたずねた質問の分析結果は、以下の通りである。回答の選択肢は、6段階の評定尺度法を用い「とても効果的である」を1点～「まったく効果的でない」を6

表2 内分泌かく乱物質に関する情報伝達の方法についての因子分析結果

	公的刊行物 因子	活字媒体 因子	第三者機関 情報因子
官公庁が配布するパンフレット	.898	-.016	-.061
地方自治体の広報誌	.725	-.014	-.068
NPOのホームページ	.698	.309	.331
官公庁のホームページ	.688	.305	.166
民間企業のホームページ	.485	.105	.259
新聞による広報	.075	.767	-.127
雑誌による広報	.072	.430	.008
研究機関(大学等)のホームページ	.604	.299	.660
テレビによる広報	.034	.321	-.586
累積寄与率(%)	41.40	58.29	70.23

点として尺度化した。なお、分析に際しては、「とても効果的である」を6点～「まったく効果的でない」を1点として、値の変換を行なった。

評定尺度の平均値を降順によって記述する。「清潔であることを常に心がけている」については、 $\bar{X}=4.35$ (SD=1.13)、「ゴミの分別は徹底して行っている」については、 $\bar{X}=3.91$ (SD=1.34)、「コンビニの弁当は時々利用することがある」については、 $\bar{X}=3.82$ (SD=1.53)、「自分の健康状態には人一倍関心がある」については、 $\bar{X}=3.64$ (SD=1.38)、「できる限り省エネすることを心がけている」については、 $\bar{X}=3.60$ (SD=1.31)、「インスタント食品を利用することが多い」については、 $\bar{X}=3.55$ (SD=1.47)、「節約・節約を常に心がけている」については、 $\bar{X}=3.49$ (SD=1.34)、「遠い将来を心配するよりは、現在を楽しく暮らしたい」

については、 $\bar{X}=3.45$ (SD=1.27)、「食品の成分表示はよく確認する方である」については、 $\bar{X}=2.97$ (SD=1.48)、「外食はなるべく避けるようにしている」については、 $\bar{X}=2.37$ (SD=1.24)であった。

環境や健康に対する考え方や行動が、個人の特徴によって異なるのかを確かめるため、各項目に対してt検定を行なった。性別によって平均値に有意な差が見られたのは、次の項目である。

「コンビニの弁当は時々利用することがある」については、男性が $\bar{X}=4.11$ (SD=1.49)、女性が $\bar{X}=3.57$ (SD=1.55) ( $p<.05$ )であった。「インスタント食品を利用することが多い」男性が $\bar{X}=3.91$ (SD=1.45)、女性が $\bar{X}=3.26$ (SD=1.40) ( $p<.01$ )であった。年齢によって平均値に有意な差が見られたのは、「コンビニの弁当は時々利用することがある」については、19歳以下

が $\bar{X}=3.89$  (SD =1.54)、20 歳以上が $\bar{X}=2.91$ (SD=1.30) ( $p<.05$ )であった。

次に、環境や健康に対する考え方と行動の 10 項目に対して、因子分析を行なった。分析方法は、主因子法によって行い、バリマックス回転によって因子付加行列を求めた。共通性の低かった 1 項目を除き、再度、残りの 9 項目に対して因子分析を行なった。その結果は、表 3 に示した。固有値 1.0 以上を基準として因子数を決定した結果、3 因子が抽出され、累積寄与率は 61.12%であった。

第 1 因子は、「できる限り省エネすることを心がけている」「節約・儉約を常に心がけている」「ゴミの分別は徹底して行っている」という項目の因子付加量が高くなっており、環境問題や社会全体の利益を重視していこうという姿勢がみられる。したがって、環境問題重視因子と名づけた。

第 2 因子は、「自分の健康状態には人一倍関心がある」「食品の成分表示はよく確認する方である」「清潔であることを常に心がけている」という項目の因子付加量が高くなっており、自分の健康について関心をもち、健康を維持しようという姿勢がみられる。したがって、健康重視因子と名づけた。

第 3 因子は、「外食はなるべく避けるようにしている」という項目の因子付加量が高くなっており、反対に、「インスタント食品を利用することが多い」「コンビニの弁当は時々利用することがある」という項目の因子付加量が低くなっている。したがって、食生活

に気をつかって行動をしていこうという姿勢がみられるので、食生活重視因子と名づけた。

## 6. 環境や健康に関する情報入手の方法

普段、環境や健康に関する情報をどこから入手しているかをたずねた質問についての分析結果は、以下の通りである。回答の選択肢は、多肢選択法を用いた。「テレビ」と回答した人は、89.9%(143 名)であった。「新聞」と回答した人は、66.0%(105 名)であった。「インターネット」と回答した人は、52.2%(83 名)であった。「雑誌」と回答した人は、48.4%(77 名)であった。「授業」と回答した人は、39.6%(63 名)であった。「友人」と回答した人は、39.0%(62 名)であった。「書籍」と回答した人は、と回答した人は、39.0%(62 名)であった。「行政機関(国や地方自治体)」と回答した人は、2.5%(4 名)であった。

環境や健康に関する情報入手の方法と性別によってクロス集計を行なった結果は、次の通りである。「テレビ」から情報を得ていると回答した人のうち、男性は 48.6%(69 名)、女性は 51.4%(73 名)であった。「新聞」から情報を得ていると回答した人のうち、男性は 53.8%(56 名)、女性は 46.2%(48 名)であった。「雑誌」から情報を得ていると回答した人のうち、男性は 40.8%(31 名)、女性は 59.2%(45 名)であった。

「書籍」から情報を得ていると回答した人のうち、男性は 57.4%(35 名)、女

表3 環境や健康に対する態度と行動についての因子分析結果

	環境問題 重視因子	健康重視 因子	食生活重 視因子
できる限り省エネすることを心がけている	.814	.174	.134
節約・倹約を常に心がけている	.614	.144	.001
ゴミの分別は徹底して行っている	.583	.001	.139
自分の健康状態には人一倍関心がある	.173	.819	.001
食品の成分表示はよく確認する方である	.192	.568	.207
清潔であることを常に心がけている	.001	.397	.137
コンビニの弁当は時々利用することがある	-.125	-.001	-.659
インスタント食品を利用することが多い	-.001	-.195	-.573
外食はなるべく避けるようにしている	.166	.220	.519
累積寄与率(%)	32.11	47.76	61.19

性は42.6%(26名)であった。「インターネット」から情報を得ていると回答した人のうち、男性は50.0%(41名)、女性は50.0%(41名)であった。「行政機関(国や地方自治体)」から情報を得ていると回答した人のうち、男性は50.0%(2名)、女性は50.0%(2名)であった。「授業」から情報を得ていると回答した人のうち、男性は49.2%(31名)、女性は50.8%(32名)であった。「友人・知人」から情報を得ていると回答した人のうち、男性は48.4%(30名)、女性は51.6%(32名)であった。

上記の項目について、 $\chi^2$ 検定を行なったところ、有意差がみられたのは、「新聞」 $\chi^2=4.96$ ,  $df=1$  ( $p<.05$ )、「書籍」 $\chi^2=3.12$ ,  $df=1$  ( $p<.05$ )であった。女性よりも男性の方が、環境や健康に関する情報を「新聞」や「書籍」から入手する機会が多いようである。

#### 7. 講義後の内分泌攪乱物質問題に対する考え方の変化

講義を聴いたことによって、内分泌攪乱物質問題に対する考え方がどのように変化したかをたずねた質問についての分析結果は、以下の通りである。回答の選択肢は、6段階の評定尺度法を用い「とてもあてはまる」を1点～「まったくあてはまらない」を6点として尺度化した。なお、分析に際しては、「とてもあてはまる」を6点～「まったくあてはまらない」を1点として、値の変換を行なった。

評定尺度の平均値を降順によって記述する。「社会的に重要性が高い問題であると感じた」という質問では、 $\bar{X}=4.62$  ( $SD=1.00$ )となった。「この問題に対する関心が高まった」という質問では、 $\bar{X}=4.33$  ( $SD=0.95$ )となった。「次世代に対する不安が増した」という質

問では、 $\bar{X}=4.21$ (SD=1.17)となった。「自分の健康に対する不安が増した」という質問では、 $\bar{X}=3.86$ (SD=1.21)となった。「自分にはあまり関係がない問題だと感じた」という質問では、 $\bar{X}=2.16$ (SD=1.05)となった。

講義後の内分泌攪乱物質に対する考え方の変化が、個人の特性によって異なるのかを確かめるため、各項目に対してt検定を行なった。講義を聴く以前から「環境ホルモン」という言葉を知っていた人と知らなかった人で、平均値に有意差が見られたのは、次の項目である。「次世代に対する不安が増した」という質問で、「知っていた」 $\bar{X}=3.82$ (SD=1.19)、 $\bar{X}=2.33$ (SD=1.53) ( $p<.05$ )となった。

同様に、「内分泌攪乱物質」という言葉を以前から知っていたと回答した人と知らなかったと回答した人、性別、年齢別、学科別によってもt検定を行なったが、平均値に有意な差が見られたものはなかった。

#### 8. 内分泌攪乱物質問題に対する意見・感想

内分泌攪乱物質問題に対する意見や感想を自由記入方式によって、回答を求めた。回答の結果を以下に示す。

ID: 2 小さいころから環境ホルモンの影響は少なからず受けていると思うので自分の子供が心配になった

ID: 3 最近テレビなどでもそれほど大きく取り上げられなくなってしまった問題だが、やはり非常に重要なこと

だと思う。個人レベルでは生活の中のちょっとしたことに気をつけ、自ら健康を害すような道に進まないようにしたい。科学的なレベルよりも、生活レベルでもっと一般の人に訴えかけていかなければならない問題だと思う。

ID: 4 体にはあまり良くないとわかっていながらも、カップラーメンを食べることがあります。体によくないというリスク認知が広まっているその前に、そのような製品が私たちの生活に広まってしまっているからなかなか解決の糸口が見つからないのではと思います。今 40~50 代の大人には生きている間には環境ホルモンの影響は出ないかもしれません。実際にどのくらいの被害になってしまうか、想像がつかないので、子供のころから、このような環境で生きている私たち、そして、次世代の健康に行いて、不安に感じました。先日大統領選挙でダイオキシン?を大量に摂取してしまった人の顔がとてただれてしまっていて、私たちもそのようになってしまうのでしょうか?

ID: 5 さまざまな物質がこれまでに疑われてきて、しかし実際にはまだまだ解明できないということは、疑われていた物質に携わっていた人々に損失を与えることになりかねない。だから、少しでも早い解明ができるような努力をし、国民ももっと理解をする必要があると思った。

ID: 6 厳密には、内分泌かく乱化学物質とは言い難いが、私の出身県(福井県)では、常に日常生活と原子力発電との関連性が存在した。通常、空気中

に存在する放射能の平均値を私の県では6倍に上回っていた。もんじゅの事故や、関西電力関係の蒸気流出事故などが、数km圏内で起きているにも関わらず、私の住む地域の住民はあまり関心もなく、危険認識も持っていない。騒いでいるのは中央（東京から発信する）メディアと直接被害にあった方たちだけであった。この意味でも、正しく環境問題についての情報を国民に届ける必要があるのでは、と常々感じている。

ID: 7 中食、外食、コンビニを利用するので、精子数等の減少など、原因を分析してほしいと思う。

ID: 8 「環境ホルモン」という言葉は、最近ではメディアなどではあまり聞くことが少なくなった。一時期、報道が過熱気味だったこともあり、国民の不安をあおるような取り上げ方が目に付いた。これからは、問題の原因と結果をきちんと検討、吟味した上での報道をする姿勢をメディアに求めたい。

ID: 9 仕方がないことだが、「わかっていることが少ない」という事実が余計に不安をあおっていると思う。不安になったところで特に効果的な手立てはないし、生きていかなきゃいけないし、無関心すぎてもいけないところが環境ホルモン問題の難しいところだと思った。

ID: 10 一時期話題にはなっていたが、だんだんと関心がなくなっていったように思います。そもそも、社会問題とはそのときはメディアなどで取り扱われますが、それっきりになってしまう

ものも多いです。環境ホルモン問題にしても、人々の関心をあおると同時に、インフラ整備をしっかりとしていなくては、解決はしないでしょう。

また私個人として、もっと気をつけないといけないなあと再確認しました。生活を見直すよい機会になりました。

ID: 11 もっと環境ホルモンの含まれている可能性の高いものは具体的な製品名を発表すべきであると思う。

ID: 12 国民がもっと関心を持てるように考慮すべきだと思う。

ID: 13 もっと周知させる努力をすべきだと思います。

ID: 14 情報伝達についてあまり発達していない現状を感じました。もっと大きなネットワークで情報発信していくべきではないかと思っています。

ID: 15 経済との折り合いが難しいのではないかと感じている。環境を守るために機会を新しくするコスト、体に優しくするために材料が高くなるコスト、国は技術科あるいは企業への助け方でもっと能動的になるべきだと考える。世界的な問題なのだと感じる。

ID: 16 最近では、どこかで必ず何かしら食料に関する問題、事件がおきていて、何を信じればよいかもわからなくなっています。たとえば、内臓系が危険ということで、私も最近ずっと大好きなレバ刺しは我慢です。それは別によいのですが、食生活を支えてくれる動物の異変は、私たちの生活がどうこう以上に、そこまで大きな変化をもたらせた人間の責任を、私たち一人一人、もっと自覚するのが当然だと思います。

た。私は子供がほしいし、人間だけでなく、自然界の秩序も回復させていきたいです。本当に、一人一人の自覚が必要だと思います。

ID : 17 これらの問題について、国民一人一人が関心を持つことが何より大事だと思ったが、その際にはメディアの報道の仕方が国民の問題に対する意識や理解に大きく影響すると思うので、報道する側も、受け入れる側も慎重になるべきだと思う。

ID : 18 テレビ CMなどで、イソフラボンはいい物質みたいなことを何回か聞いていたので、今回、イソフラボンが環境ホルモン没し津であることを知り、驚いた。

ID : 20 確かに重要な問題だとは思いましたが、正直もう小さいころからいろいろな体に悪いものを体内に入れてしまっているのでは、いまさら気にしてももう手遅れな感じもしました。

ID : 21 悪いものだと知らずに内分泌攪乱物質を遣っている可能性があることが怖い。科学的解明にもっと力を入れてほしい。

ID : 23 いつも何も考えずに食事を取っていたけれども、授業を受けて自分の体に対して、もっと真剣に考えなくては、と思いました。

ID : 24 外部からもたらされたものによって、人間そのほかの生物の内部に影響があることは少し恐れを感じました。しかも、その影響の内容（子宮内膜症とか精巣のがんなど）が自分には衝撃的でした。

ID : 27 近頃、男性の中でも女らしい

男性が増えているのは、環境ホルモンの影響だと以前高校の地学で学んだのを思い出しました。

ID : 28 この問題は社会的に重要性が高く、潜在的な危険性が高い一方で、よくわかっていないところが多いところ。そして、この問題について知れば知るほど完全に安全な食品、日用品、環境はないのではないかという感情が出てくるという感じを受けました。安全な環境というものは追求すればある程度手に入れられるかもしれませんが、それには知識を入手する時間、そして、お金代わりにかかる問題だと思うと、解決は困難だと感じました。

ID : 29 動物が変形したりするところまで来ると、とても恐ろしいです。われわれの身近にある問題なので、それも怖いのです。

ID : 31 この問題は私たち自身の身近な問題であり、公的機関にいろいろな情報を知らせてもらいたい一方、自分たちも責任をもって、できるだけ避けるべきだと思う。

ID : 32 関心を持たなければならないし、危機感を持たなければならないと思いつつ、自分は知識がないと感じました。そういう人が多いと思います。情報開示の必要性を感じます。

ID : 33 すぐに影響が目に見える形で出るものではないので、意識が低いですが、将来にとって大変重要なことだと思います。

ID : 34 自分の健康、そして将来子供を持ったときの環境についてとても不安になりました。今の時点でわかる事

実を知ること大切ですが、科学的裏づけがないと不安になるばかりなのははっきりしてから知りたいとも思いません。

ID: 35 今回の講義を受ける前までは、内分泌かく乱化学物質がわれわれの体に入る具体的な経路など、あまりきちんとした知識はなかった。しかも、現在のわれわれだけでなく、次世代にまでも影響するのであれば、これは深刻な問題だと思った。

ID: 39 不確かなリスクしか、内分泌かく乱化学物質にはないと知り、驚いた。このような不確かな情報が風評問題やデマとなって伝達されかねない危険性もあるので、とてもデリケートな問題だと思った。

ID: 41 身の回りに内分泌かく乱化学物質を発生するものがあふれている気がして、気をつけようにも気をつけきれないところがあるように感じた。

東京都はわりとごみの分別をするのに対し、横浜の方はなぜしないのだろうか？といつも疑問に思う。

ID: 42 環境ホルモンに対する政府の政策を具体的に知りたかったです。

ID: 46 以前亜鉛の欠乏が切れる子供を作る。そして亜鉛を破壊するのはジャンクフードの添加物であると何かで呼んだ。それ以来ジャンクフードは避けている。そう思っている成果、ジャンクフードを食すと気分が悪くなる。男性が女性化するというのが一番いやな問題点だ。

ID H-2 興味をもっと持ちたいです。

ID H-3 以前から性ホルモンの内分

泌攪乱物質に少し関心がありました。貝が雌雄両性になってしまった写真などを見て、とても不安になりました。私たち世代は実際に水俣病などを良く知らないで、映像としてそのような問題点が示されるとよく関心が持てるのではないかと思います。

ID H-5 情報開示（特に新聞や TV での特別番組、雑誌など）は積極的に行われるべきだと思う。身近なメディアでの情報に触れなければ、国民はそれほど危機感を持たないだろうと思う。

ID H-7 メディアがよく取り上げていた時期は、プラスチック容器の利用などにも気を配った時期がありました。しかし、最近ではあまり気にしていなかったように思います。メディアで取り上げるの意味は大きいと思います。自分たちの生活、行動が常に環境に影響を与えていることを意識したいと思いました。

ID H-8 目黒にある、シナリーという化粧品会社のセミナーを受けたとき、環境ホルモン問題を中心に教えていただきました。

ID H-9 私たち一人一人がこの問題について知識を深め、問題意識を持つことが大切になってくると思う。

ID H-10 明らかになっていることがまだまだ少ないと思うと、なんだか恐ろしくなりました。急性毒性でないのも、問題の発生の遅れと人々の関心の少なさを導くようで怖いです。日頃からもっと注意していきたいと思いました。

ID H-11 カップ麺や農薬など、明

らかに人工的なものは危険であると言われても認識できるが、食物連鎖の中に入ってしまった、例えば魚などの危険度があまり実感できない。実感できないことと、魚を食べたいという気持ちからこれからも摂取し続けてしまうかと思うと恐ろしい。本当に危険だとわかったら即公表して欲しい。

ID H-12 人間の体に悪影響だとすでに断定されているものの、また、あるかもしれないと懸念されているものの両方に、気を使わなければならないと感じました。まして、私は所沢に住んでいるのでダイオキシンについて関心が高く子宮内膜症や、子宮ガンになる可能性があるとは以前から知ってはいましたが、今日、再びこの健康障害として、生殖活動に関わる病気がいくつもあげられたのでショックを受けました。

ID H-13 この問題についてというよりも他の多くの問題に対しても、メディアではある側面の情報しか伝えることをしていないように思うので、多くの人が接するメディアでこそもっと取り扱って欲しいと思う。

ID H-14 環境ホルモンなど、言葉を聞いたことはあったが、内容を深く知らなかった。しかし、今日の授業を受けて私たちの健康に関する重要な問題であると実感し、本やネットで詳しく調べてみたいと思いました。

ID H-16 中学・高校時代に、授業の課題で内分泌攪乱物質について調べたことがあった。当時はすごく関心が高かったけれど、時間が経つにつれて、

忘れてしまっていた。

ID H-17 結局のところよくわかっていない問題なので、もっと詳しく解明されてこないとなんとも言えない問題だと思うが、環境を大切にすることが大切だと思う。

ID H-18

環境ホルモンに関しては、ラップをしたままレンジで温めない、インスタント食品はなるべく避ける等の対処はしてきましたが、実際にはそれだけでは足りていないようなきがしていて、それが今回の講義よりはっきりしたような気がします。このアンケート結果等も今後の講義中に発表して頂ければ幸いです。

ID H-19 これらの問題について、なんとなく人体に悪い影響が将来出るかもしれないという、半信半疑な部分がとても不安である。人間として生きている以上は健康で生活していきたいと思っているので、できることは情報を取り入れたり、いろいろと試してみたりしてみようと思います。また、このような人体に悪い影響を及ぼす可能性がある製品が普通に売られている現代に生きている以上、自分でしっかり選択して生きなければならないと思った。

ID H-20 こんなに恐ろしい物質なのに、今まで知らなかったのもっと社会に知らせるべきであると感じた。

ID H-21 科学物質の名前だけでは実感があまりわかなかった。どんな製品か、できるだけ具体的に、また、動物などへの影響も、もっと具体的に知

りたい。

ID H-22 環境ホルモン問題について私は初めて聞いたのが高校生でした。とても深刻な社会問題だと思います。しかし、その発出源となる日常生活で使われている玩具やお弁当箱などによって被害を拡大しているの、避けることがある程度難しいと思う。

ID H-23 環境ホルモンとかはわれわれの身近な場所にいるため無視することはできないと思います。いつか自分がそのターゲットになるかもしれないからとても心配だ。

ID H-24 高校の生物の授業でしつこいほどやった。今思えば、そのとき勉強したことが、日常生活に自然となじんでいて良かったと思う。

テレビや雑誌とかで広めるより学校教育で行なうほうが良いと思う。ただ、そのとき、最新の資料を使うべきだ。自分よりも次世代の方に心配があるので、子供を産みたいと思っている人は、ぜひ気をつけてほしい。産婦人科でも指導すると思う。

ID H-25 「環境ホルモン」については高校の頃から生物や化学でみっちりやっていた。今も生物学でやっているの、この授業ではもう少し企業の取り組みを聞きたかった。とても重要な問題だと思うので今後も関心を持って行動しようと思う。

ID H-26 イソフラボンが含まれていることをアピールしている商品とかがあるのが謎だ。

ID H-27 命にかかわる問題なのでもっと多くの人がかちんと理解する必

要があると思う。

ID H-28 もう少しリスクコミュニケーションということをは話してほしかった。環境ホルモンの説明ばかりになっていた気がする。それを目指していたならよいが、この授業の内容と異なると思う。

ID H-30 子宮に障害を与えると聞いて心配になった。

ID H-31 環境ホルモンという言葉は何年か前からマスコミで急速に使われるようになり、知っている人もたくさんいるように思います。しかし実際どのようなもので、人体にどれほど影響があるかなどはあまり理解されていないのではないのでしょうか。もっと具体的に環境ホルモンを説明するよう機会が増えればよいと思いました。

ID H-32 国民に対しての環境ホルモンに対する情報があまり伝達されていないので、もっと伝達すべきである。

ID H-33 現在まで科学的に明らかになっていないところが多いが、私は何らかの影響が人体に及ぼすと思う。そのためにこれからも気をつかっていきたいと思う。

ID H-35 名前を聞いたことがあっても意識したことのない話なので興味深かった。

ID H-36 科学のことはよくわからないので、身近にあるインスタント食品やファーストフードなどが人体にどのような影響があるかを知らせてくれるとよい。

C-1 授業にふさわしくなるかというか